

中小企業家同友会スポーツ支援の事例について

2016年12月14日「文部科学省障害者スポーツ推進タスクフォース」報告資料

1、中小企業家同友会の障害者問題委員会について

- ・中小企業家同友会の障害者問題への取り組みの歴史
- ・各同友会障害者問題委員会設立状況

2、各同友会、会員企業での障害者スポーツ支援の取り組み

○同友会での取り組み

- ・東京同友会豊島支部
- ・スペシャルオリンピックス新潟への協力
- ・京都同友会 てんとう虫マラソン
- ・沖縄同友会 第10回雇用・就労支援フォーラム 第2分科会
「スポーツを通じて見えてくるワークライフバランス」
一般社団法人琉球スポーツサポート 代表理事 手登根 雄次氏

○経営者、企業での取り組み

- ・株式会社ジェー・シー・アイ（宮城）
- ・ぜんち共済株式会社（神奈川）
- ・株式会社ダイプラ（大阪）

中同協組織機構図 (2016年現在)

<p>中同協定時総会</p>	<p>一年間の中同協及び各地の活動の総括を行い、各地の活動の蓄積の中から教訓を引き出し、新年度の活動方針を決定、あわせて予算・決算、新役員を決定する中同協の最高決議機関。参加者は各同友会から選出された代議員として議案の審議を行います。</p>	<p>推進本部・協議会</p>	
<p>中同協幹事会</p>	<p>総会から総会の間をつなぎ、活動方針に沿った決議・執行機関が幹事会です。中同協規約第8条では「幹事会は総会につぐ決議機関であり、かつ会の事業を執行します。年5回以上開催し、会長が招集します」となっています。幹事の人数は、規模の大小に関係なく各同友会から3名とされており、ここにも協議体の性格が反映されています。</p>	<p>5万名推進・組織強化本部</p>	<p>全国の組織強化のために、教訓と経験を広め、全国5万名を目指す本部。人口10万人の地域に100人の組織、支部・地区では組織率10%を目指すことを提起しています。</p>
<p>中同協三役会</p>	<p>会長、幹事長、専務幹事（不在の場合は事務局長が代行する）で構成し、相談役幹事が加わることができるもので、中同協の運動全体及び事務局の日常業務を協議しています。</p>	<p>中小企業憲章・条例推進本部</p>	<p>中小企業が日本の経済社会の主力となる理念を掲げ、中小企業憲章の具体化を推進し、地域では中小企業振興基本条例制定と具体化を推進する本部です。</p>
<p>中同協正副会長会議</p>	<p>会長・幹事長・副会長・専務幹事で構成され、同友会運動の課題について協議します。</p>	<p>情報化推進本部</p>	<p>各同友会の組織活動の支援、会員企業の経営支援をするため、ICT化を推進し、活動や経営を支えるシステムを構築し、利用を促進する本部。具体的には、e.doyuや「DOYUNET」の構築・提供をしています。</p>
<p>中同協事務局次長会議</p>	<p>中同協事務局（専務幹事、事務局長、事務局次長）と各ブロック選出の非専任の事務局次長で構成され、同友会運動全般にかかわる課題の検討と執行の調整にあたります。</p>	<p>東日本大震災復興推進本部 (REES)</p>	<p>2011年3月11日に発生した東日本大震災での被災地支援と復興へ向けた政策的課題とエネルギー問題について検討する組織。2016年まで4回にわたり復興シンポジウムを開催。その後も継続的に復興へ向けた対応を検討しています。</p>
<p>中同協事務局</p>	<p>本誌第2章第2節6「中同協の事務局」参照</p>	<p>人を生かす経営推進協議会</p>	<p>「人を生かす経営」を推進するため、共同求人・社員教育・経営労働・障害者問題の4委員会で構成する協議会。委員会の相互連携や合同開催を検討し、隔年で「人を生かす経営全国交流会」を開催しています。</p>
<p>中同協事務局会議、責任者会議、三役会</p>	<p>月1回の事務局会議とブルーリーダーと局内三役による責任者会議で日常業務の方向性を確認・総括。局内三役会は個別対応。</p>	<p>エネルギーシフト推進協議会</p>	<p>「中小企業家エネルギー宣言（討議資料）」の学習と企業におけるエネルギーシフトの実践を広げ、中小企業の仕事づくりと地域循環型の経済へ向けた対応を推進する。地球環境・企業連携・政策・経営労働の4委員会で構成しています。</p>
<p>各同友会事務局</p>		<p>委員会・連絡会</p>	
<p>全国事務局長会議とブロック別事務局長会議</p>	<p>年1回の全国事務局長会議と年2回のブロック別の事務局長会議で、運動の経験交流や相互連携、運動のあるべき姿などを意見交換します。</p>	<p>対外委員会</p>	<p>同友会と関係省庁、各政党、諸団体とのパイプを作るための懇談会の開催などの活動。国際交流活動の検討。</p>
		<p>政策委員会</p>	<p>国への政策要望の作成・提出。中小企業の立場から、あるべき税制・金融・その他経営環境改善のための政策活動全般。</p>
		<p>広報委員会</p>	<p>「中小企業家しんぶん」「中同協」誌の充実のための援助。各地の広報活動の交流。有効な情報の提供のための広報活動の推進。全国広報・情報化交流会の開催。</p>
		<p>共同求人委員会</p>	<p>共同求人の全国ネットワーク化・協力体制推進のための活動。全国共同求人サイト「Jobway」の運営。共同求人活動の交流。</p>
		<p>社員教育委員会</p>	<p>人間尊重の理念に立った創造的な社員教育の推進、経験交流。社員教育活動全国研修・交流会の開催。</p>
		<p>経営労働委員会</p>	<p>「労使見解」の普及、経営指針成文化・実践運動の推進、「企業変革支援プログラム」の活用と普及、労使における今日の課題の追求、その他中小企業にふさわしい労使関係を確立するために必要とされる活動。経営労働問題全国交流会の開催。</p>
		<p>障害者問題委員会</p>	<p>障害者問題へ関心を高めるための諸活動と障害者雇用の促進。障害者問題全国交流会の開催。</p>
		<p>財務委員会</p>	<p>中同協の健全な財政運営のための方針確立。財政の管理・あり方の検討。</p>
		<p>地球環境委員会</p>	<p>各同友会と企業におけるエネルギーシフトや環境経営の取り組みを交流。</p>
		<p>企業連携推進連絡会</p>	<p>各同友会の異業種交流活動の経験交流。会員間企業連携及び産学官ネットワークづくり、国際連携の研究と推進。</p>
		<p>女性部連絡会</p>	<p>女性部活動の経験交流、女性経営者全国交流会の企画。</p>
		<p>青年部連絡会</p>	<p>青年部活動の経験交流、青年経営者全国交流会の企画。</p>
		<p>企業環境研究センター</p>	<p>企業経営と同友会運動を科学的に推進するため、研究者の協力を得ながら運営している研究機関。年4回行われる「同友会景況調査」（『DOR』に発表）、不定期の特別調査、その他『中小企業経営の年頭展望レポート』『企業環境研究年報』を毎年発行しています。さらに、各同友会の調査活動の支援と交流活動を行っています。</p>

<全国行事>

おもな全国行事	
中同協定時総会	一年間の中同協及び各地の活動の総括を行い、各地の活動の蓄積の中から教訓を引き出し、新年度の活動方針を決定、あわせて予算・決算、新役員を決定する中同協の最高決議機関。参加者は各同友会から選出された代議員として議案の審議を行います。同友会運動の基本方向を検討する場であり、課題を活動方針に沿って深め、その運動化をはかります。
中小企業問題全国研究集会	中小企業を取り巻く問題や課題を研究する全国集会で、各同友会と中同協における運動および経営の研究と実践を発表、交流し、専門家の協力もえながら、同友会理念にもとづく、時代変化に適應した運動のあり方と企業づくりの課題解決の方向性を研究し、学びあいます。第1回は1970年。
青年経営者全国交流会	企業後継者の養成と同友会運動の後継者養成を主眼とし、次代を担う青年経営者が同友会理念を継承し、共に学び交流する場。ただし、参加者の年齢は問わず、企業革新と自己変革の意欲に燃える「青年の志」を持って集うことが特色。第1回は1973年。
女性経営者全国交流会	「生活者の視点」を持った女性の感性を生かした仕事づくり・企業づくり・地域づくりを学ぶ交流会。生命と平和を守る課題や人口減少社会への対応や女性が持つ能力を発揮する場をひろげ、同友会理念の実践を推進する場。女性経営者（経営者夫人、女性幹部社員含む）だけでなく、男女が共に学びあっていることが特徴。第1回は1985年。

課題別全国交流会	
人を生かす経営全国交流会	企業づくりの活動の中でも「人」にかかわる分野を担当する4委員会の合同の企画とし、「労使見解」への理解を広げ、「人を生かす経営」の総合的実践をすすめるために2008年から行われています。
経営労働問題全国交流会	「労使見解」の普及や経営指針成文化・実践運動、「企業変革支援プログラム」の普及、労使における今日的課題の取り組みも含めた全国交流の場。1984年に第1回が開かれた「中小企業労使問題全国交流会」を2008年に改称。
社員教育活動全国研修・交流会	経営者と社員が共に育ちあう社風づくりへ向け、教育のあるべき姿の研修や、学校との連携など各同友会の活動と企業の経験交流を行っています。第1回は1985年。
全国共同求人交流会	同友会の共同求人理念を広く伝え、会内への浸透を促進し、中小企業で働く魅力を若者に広げるために、共同求人活動に取り組んでいない同友会も共に学べる交流会として行われています。1986年から「共同求人活動全国総括交流会」として開かれ、2003年に改称。
障害者問題全国交流会	障害者問題について関心を深め、障害者雇用の取り組みの輪を広げ、共生社会の実現のために各同友会の取り組みや企業実践の交流、支援制度の研究などを行っています。第1回は1983年。
中小企業地球環境問題交流会	持続可能な社会へ向けて、環境経営の実践や同友会の取り組みを広げ、中小企業の仕事づくりや環境問題の解決へ向けた取り組みを広げる場。第1回は2001年。
組織強化・広報・情報化全国交流会	同友会として「情報創造」を行い、同友会づくり・企業づくり・地域づくりを一体として取り組む組織強化に向けて経験交流し、同友会運動に確信を深め、広げる場。初回は1989年に「組織問題全国交流会」、1984年に「全国広報交流会」。2013年より合同開催。

主なブロック行事・会議	
各ブロック代表者会議	全国を地域ごとに8つのブロックにわけ、ブロック別の代表者会議や課題別の交流会、事務局長会議や研修会などを行っています。 ①同友会を質量ともに強化するため、地域の近接する同友会役員同士が交流し、学びあう場。②全国的課題を実行するための論議と経験交流の場としています。
各ブロック支部長交流会	
各ブロック事務局長会議	

全国同友会のネットワーク
全国に約45000名の会員
全国に455の支部地区
全国1446市区町村に会員企業

中小企業家同友会の障害者問題への取り組みの歴史

同友会が障害者問題に取り組みきっかけ—1980年の青全交分科会

「障害者問題」に中小企業家同友会全国協議会（略称・中同協）として本格的に取り組むようになったのは、国際障害者年（1981年）の呼びかけを背景として1980年9月に開かれた第8回青年経営者全国交流会（静岡）の第13分散会「心身障害者とともに生きて」からです。そこで行われた会員経営者による報告は、参加者の魂を激しくゆさぶり、大きな感動をよびおこしました。

この青全交の「まとめ」では、「社会というものは、この心身障害者を含めて構成されており、この人々がまた健康な人々に人生とは何か、仕事とは何かについて教えてくれる存在になっていますが、効率至上主義のもとで、今の社会では隔絶されています。ここに光をあてて、この人々とともに働くNさんの報告は、非常に参加者の胸を打ち、今後の同友会運動の中でもっと高い位置づけをし、また正面からとりあげなければならないとのことでは全く同感です。それをできるのは大企業ではムリ、中小企業しかないということです」という共感をもって結ばれています。

1981年「国際障害者年にあたってのアピール」を発表

1981年3月の第11回中小企業問題全国研究集会（略称・全研、神奈川）では、第20分科会で「障害者の雇用について」がテーマになりました。この時、全研名で「国際障害者年にあたってのアピール」が発表されました。そこでは次のように高らかに宣言しています。

「国際連合は、1981年を、国際障害者年としテーマと五つの目的などをきめ、各国が10カ年にわたる国内行動計画をたてるよう呼びかけました。その目的の一つに障害者雇用問題があります。（中略）

いま、国際障害者年にあたり、営々と経営努力を重ねつつ、中小企業の社会的地位を高め、しかも、その中で障害者雇用について大きな貢献をしつづけてきた私たちは、障害者問題について理解を深める契機とし、国や自治体に対しては、障害者の『全面参加と平等』の実現のために適切な措置をとるよう要望し、障害者と健常者がともに手を組んで力をあわせて困難をとりのぞく意志と行動を、と訴えるものです。国連決議は『障害者をしめ出すような社会はもろくて弱い』と指摘していますが、私たちは強くてたしかな日本社会を築くために、今後10年間にわたるこの運動に積極的に参加しましょう。そして障害の最も大きな原因である戦争を地球上からしめ出す行動の一翼をともに担いましょう」

当時の統計では障害者の方々の100人中64%が5～99人の中小企業で働いていると発表されています。この発表以降、統計は公表されていません。

障害者問題委員会の発足

1982年国連「完全参加と平等」を掲げた「国連・障害者の10年」（1983～1992年）宣言採択の年の2月の第12回全研（大阪）の分科会「障害者の就業問題」の論議の中で、「常時この問題に対応できる常設機関を設置してほしいとの強い要望」が出され設立を促しました。

1982年「中同協障害者問題委員会」発足、1983年「第1回障害者問題全国交流会」開催
「常時この問題に対応できる常設機関を設置してほしい」との全研での強い要望を受けて、1982年3月30日に中同協常任幹事会の承認をえて「中同協障害者問題委員会」の設立を決定しました。そして1982年7月、中同協第14回定時総会（長野）の第5分科会「障害者雇用」を経て、1982年8月に最初の中同協障害者問題委員会が開催されました。初代委員長は横井弥一郎氏（滋賀同友会、1984～1986）が務めました。＊活動方針として「障害者の就労を促進するために、情報の収集、学習、啓蒙活動を強める」ことを決めました。その後、1982年に「中同協障害者問題委員会」が発足。活動方針としては「障害者の就労を促進するために、情報の収集、学習、啓蒙活動を強める」ことが決定されています。

初代委員長は横井弥一郎氏（滋賀同友会、1984～1986）、次に渡部トク氏（新潟、1986～1988）が就任、一時中村孝氏（京都、1987～1992）との2名での委員長体制のあと中村氏が引き続き委員長を担当、その後佐々木正喜氏（愛知、1992～2007）が務めました。その後内田五郎氏（宮崎、2008～）が就任し、障害者問題委員会を盛り上げてきました。

なぜ同友会が障害者問題委員会に取り組んだのか—「障害者問題」とは

「障害者問題」とは「障害者」が「問題」であるという意味ではありません。これは「障害者を取り巻く諸問題」を意味しています。中同協の行う三大行事「中小企業問題全国交流会」においても、中小企業が問題ではなく中小企業をとりまく諸問題の解決を図る交流会であることからきています。

障害者問題についての3大行事の分科会や全国交流会では、障害者を雇用することにより、「経営とは何か」「社員教育はどうあるべきか」を考えざるを得なくなり、健常者を含めて働きがいや生きがいを真摯に受けとめ、本質的な「人間いかに生きるべきか、働くとは何か、幸せとは何か」という命題にせまるものでした。その意味で障害者問題は「経営の原点」に立ちかえる問題であり、その点では、「人間尊重の経営をめざす同友会」であればこそ取り組めるテーマだったといえます。

数ある経営者団体のなかで、障害者に寄り添った団体は同友会のほかにはありません。「労使見解」の実践に向けて日々運動を行う同友会だからこそ障害者問題委員会を設立できたとも言えます。

さらに、自立支援法の施行（2006年）以降、地域の授産施設や障害者の就労支援団体、行政などから、就労支援や工賃倍増計画への協力などで同友会への期待が高まっており、だれもが人間として尊重され、生き、働くことのできる「共生社会」づくりに向けた地域

連携の取り組みが広がってきています。

障害者問題全国交流会の開催

1983年11月には、第1回障害者問題全国交流会（滋賀）が、「すべての人が働く喜びを」をメインテーマに初めて開催されました。この交流会は、「すべての人が働く喜びを」をメインテーマにして、3分科会にわかれて進められ、「二日間の熱心な討議と心うたれる発言によって」成功裡に開催できました。＜全研の中小企業を取り巻く問題を解決する研究集会と同じく、障害者を取り巻く問題を解決していくための全国交流会として＞

その後も、障害者問題全国交流会は、次の目的をもって隔年で開催されています。

- ①障害者と健常者が共に生き、働ける社会（地域）づくりについて学びあう。
- ②障害者問題および障害者雇用について関心を深める。
- ③全国各地の同友会に障害者問題の取り組みの輪を広げる。

第8回全国交流会(1996年)以降は、福祉機器の開発や、障害者にとっても住みやすい住環境・商店街についてのテーマも取り上げられるなど、幅広く障害者問題に取り組むようになりました。

毎回の交流会には、養護学校、障害者の家族、共同作業所などの参加や協力を得ており、関係を強めるきっかけになっています。

障害者問題委員会での課題

2006年の自立支援法の制定により、新しく就労継続支援事業所が創られました。就労継続支援事業所を立ち上げる会員もあり、委員会内ではこれまで運動の中で推進してきた「一般就労」との違いについて議論を進めてきました。

2015年より行われた障害者問題委員会あり方検討プロジェクトでは「企業と福祉の役割」について話しあいました。そこでは、就労継続支援事業所で働く障害者を「事業所のサービスを受ける利用者（福祉的就労）」として位置づけ、事業所を「利用者（障がい者）が人間らしく生きるうえでの「働く意味」や「喜び」を知り、自分のできることを実感し、やりたいことを考える就労体験・訓練の場」と話し合いました。「就労継続支援事業所を行う同友会会員は制度に翻弄されることなく、仕事を作り出し、障害者の方が人間らしく生きるための最低賃金以上の給料の確保が求められます」と提起しました。福祉的就労でも利用者（障害者）に働きやすい環境を提供することが必要で、そのためには同友会で障害者雇用の意義、また経営指針の作成などを学ばなければいけません。

訓練を通して得た自身の技術や能力をもとに、自立した生活に向けて企業へ送り出しその能力を発揮できるよう地域のなかの雇用を進めていきましょう。

人を生かす経営 4 委員会との連携

中同協では 2008 年 11 月に滋賀で開催された第 1 回「人を生かす経営全国交流会」をきっかけに社員教育委員会・経営労働委員会・共同求人委員会の 3 委員会が連携した人を生かす経営推進協議会を発足しました。障害者問題委員会は「経営の原点」に立ちかえる「労使見解」の実践における重要な構成要素として、2011 年の中同協第 3 回幹事会で本協議会に参加することが承認されました。

これからは企業・福祉・NPO 法人など全てが経営理念に基づく経営指針を作成し、社員を雇用しお互いに切磋琢磨して成長しあい、持続可能な経営・地域を目指していくことが求められます。そのためには障害者問題委員会として積極的に他の 3 委員会に参加し、学ぶことが必要です。

これからの障害者問題委員会

2015 年の第 18 回障害者問題全国交流会で発表したアピールでは「全ての企業で誰もが人間らしく働ける企業づくり、生活できる地域づくりは避けて通れない課題となり、時代に先駆けて実践してきた同友会の障害者問題への取り組みが今こそ問われる時代になっています」として、「1、障害者問題について関心を深め、障害者雇用の取り組みの輪を広げる運動として発展させていきましょう。2、誰もがともに育ちあいその能力を発揮できる質の高い職場環境をめざし、人を生かす経営を総合実践しましょう。3、地域の行政や他団体とも連携して、就労困難者の支援に取り組み、共生社会の実現を目指しましょう。」の 3 点を提起しました。

2016 年より障害者差別解消法が施行され、「不当の差別的取り扱いの禁止」と「合理的配慮の提供」が求められる社会となりました。障害者問題への一層の関心を高め、障害者雇用を推進することは企業経営だけでなく、地域や国の発展にとってより重要なものとなっています。

地域社会の全ての人たちがいきいきと働き暮らしていける共生社会の実現のためには、障害者を含む全ての人々が一人前の社会人としてその力を発揮できることが重要です。地域の中で協力し合い障害者や社会的弱者とされる人たちの活躍の場をつくりだしていきましょう。

北海道

北海道 障害者問題委員会

東北

青森 共に生きる障害者問題委員会
岩手 共に生きる部会
宮城 共生福祉部会
福島 障害者委員会
未設立 秋田・山形

38 の同友会
で設立

関東・甲信越

栃木 障害者就労支援部会
群馬 障害者問題委員会
埼玉 障害者雇用推進委員会
千葉 障害者問題委員会
東京 障害者委員会
神奈川 ダイバーシティ委員会
長野 障がい者問題委員会
新潟 障がい者福祉研究部会
未設立 茨城・山梨

中日本

富山 障害者問題部会
石川 障がい者委員会
福井 障がい者問題部会
静岡 障がい者問題委員会
愛知 障害者自立応援委員会
岐阜 障害者に関わる研究会
未設立 三重

関西

滋賀 ユニバーサル委員会
京都 ソーシャルインクルージョン委員会
大阪 障害者部
兵庫 障害者研究会
奈良 障害者問題委員会
和歌山 障がい者雇用創造部会

九州・沖縄

福岡 バリアフリー委員会
長崎 女性部会・障がい者問題担当委員会
熊本 障がい者雇用支援委員会
大分 障がい者問題委員会
宮崎 共育ち委員会
沖縄 健障者委員会
未設立 佐賀・鹿児島

中国

鳥取 障害者雇用担当
岡山 障害者問題委員会
広島 障害者問題委員会
未設立 島根・山口

四国

香川 障害者問題委員会
徳島 障がい者問題委員会
愛媛 障がい者委員会
高知 ディーセントワーク委員会

*中同協の地方ブロック割り表を元に作成

パラスポーツ応援プロジェクト

活動方針

- パラスポーツ競技の試合や応援に積極的に参加して、競技の理解を深める
- ボッチャ競技の普及活動をおこなう
- 名刺作成メンバ(プロジェクト賛同者)を2017年10月1日時点で100名とする
- 日本財団パラリンピックサポートセンターとの情報を密にとり、競技団体等の支援をおこなう

1) 本プロジェクトについて

2020 パラ東京大会の競技会場を満席にすることを掲げ、東京中小企業家同友会(以下同友会)豊島支部会員によって結成された。同友会内へのパラスポーツの普及活動を通して、各競技への参加意識を高めると同時に、中小企業団体ならではの各競技団体への支援活動をおこなう。

結成当初より継続的に支援しているNPO法人日本視覚障害者柔道連盟を始めとして、各競技団体へのアプローチを継続している。公益財団法人 日本財団パラリンピックサポートセンター(以下パラサポ)と本プロジェクトの交流はパラサポ設立当初からの関係であり、様々な情報の提供や本プロジェクトの活動支援を受けている。2020 パラ東京大会終了後のパラスポーツアスリート達の動向も視野に入れており、中小企業団体ならではの持続的支援についても、検討を開始している。

2015年6月16日に開始した第1回プロジェクト会議以降、毎月1回開催されるプロジェクト会議で企画立案や情報共有、討議を重ねている。

2) プロジェクト活動

- ・2015/6/16(火) 第1回プロジェクト会議開催
- ・2015/9/29(火)～2015/12/17(木)
同友会会員を対象に、NPO法人日本視覚障害者柔道連盟ホームページリニューアル費用の募金活動を実施
- ・2015/2/15(月) NPO法人日本視覚障害者柔道連盟に、金495,000円を寄付
- ・2016/2/4(木) 他団体主催セミナー協力(同友会豊島支部後援並びに講師手配)
『障がい者スポーツを100倍楽しむ基礎講座～2020に向けて知っておくこと～』
講師:初瀬勇輔氏(同友会豊島支部)
- ・2016/6/3(金) パラサポセンターに、通訳や翻訳に関する相談窓口として、(株)ワイズ・インフィニティ山下奈々子(同友会港支部)社長を紹介
- ・2016/6/3(金) パラサポセンターに、社会保険や労務管理に関する相談窓口として、アウル社会保険労務士法人山崎泉所長(同友会豊島支部)を紹介
- ・2016/7/1(金) 同友会で制作・発行している「月刊中小企業家」(毎月1日発行)7月号に、本プロジェクトの活動記事が掲載され、2020年迄の連載が決定
- ・2016/8/25(木) パラサポセンターに、特許や意匠、商標等の知的財産に関する相談窓口として、ひので総合特許事務所赤塚正樹代表(埼玉同友会)を紹介
- ・2016/10/10(月・祝) としまスポーツまつり実行委員会主催「としまスポーツまつり2016」に出展

障害者スポーツの普及活動やボッチャ体験ブースの設置、NPO 法人日本視覚障害者柔道連盟向け募金活動等を実施

- ・ 2016/11/25(金) パラサポセンター内で”リオデジャネイロパラリンピック報告会(報告者：推進戦略部 2名)”を開催(同友会会員参加者 28名)
- ・ 2016/11/27(日) NPO 法人日本視覚障害者柔道連盟に金 20,000 円を寄付
- ・ 2016/11/30(水) パラサポセンターに、会計処理に関する相談窓口として、中央税務会計事務所の 中島由雅氏(同友会豊島支部)を紹介、NPO 法人日本視覚障害者柔道連盟のスタッフ 4名の年末調整から実務対応開始

(今後の予定)

- ・ 2017/4/3(月) 同友会合同入社式の記念講演講師として、初瀬勇輔氏(同友会豊島支部)登壇
- ・ 2017/4/25(火) 同友会豊島支部総会の記念講演講師として、パラスポーツアスリート登壇予定(交渉中)
- ・ 2017/10/25(水) 同友会第 25 回経営研究集会の記念講演講師として、スポーツアスリート登壇を検討中

3) 試合観戦、参加行事

- ・ 2015/11/22(日) 第 30 回全日本視覚障害者柔道大会 来賓・応援
- ・ 2015/11/29(日) パラサポ主催”パラ駅伝 in TOKYO2015(<https://www.paraekiden.tokyo/2015/>)”参加
- ・ 2016/5/4(水・祝) リオデジャネイロパラリンピック柔道競技日本代表候補選考大会 応援
- ・ 2016/11/22(火) パラサポ主催”ParaFes2016(<http://www.parasapo.tokyo/parafes/>)”参加
- ・ 2016/11/27(日) 第 31 回全日本視覚障害者柔道大会 来賓・応援

以上

新情報
**中小企業向けオリンピック
 関連入札サイトオープン**

四年後のオリンピック・パハリピックに向けた経済効果を全国の中小企業に波及させようと東京都などは大会に関連した入札情報などを提供するウェブサイトを「ビジネスチャンスナビ2020」を新たに開設した。

このサイトでは大会に関連した都や国それに組織委員会などの入札情報を提供するとともに民間企業による発注の情報も掲載し、登録した中小企業が閲覧できるようにになっている。また中小企業も自社の技術力や実績をPRでき、大会に関連した新しい製品やサービスを開発する民間企業との仲介を行う機能もある。

日本銀行の試算によると、オリンピック・パハリピックの開催が決まった翌年の二〇一四年から二〇二〇年までの累積の経済効果は二五兆円から三〇兆円程度に上るとされている。

東京2020大会等を契機とする中長期のビジネスチャンスを、

都内はもとより日本全国の中小企業に波及させ、優れた製品等を世界に発信する「中小企業世界発信プロジェクト」前回のロンドン大会でも同様のサイトが開設され、一七万の企業が登録し、総額およそ五千億円の契約が成立したという。都などは全国の中小企業に対してサイトへの登録を呼びかけている。



<https://www.sekai2020.tokyo/bcn/>

報告
**パラスポーツ応援プロジェクト
 (ROAD TO TOKYO 2020)**

昨年六月、豊島支部会員有志メンバーにより、二〇二〇年に開催される東京パハリピックに向けて、パラスポーツ選手や運営組織・団体の支援をおこなうことを目的としたプロジェクトが発足しました。プロジェクトの主旨に賛同し、参加するメンバーも徐々に増え、現在では総勢十三名(豊島支部九名、渋谷支部一名、八王子支部一名、NPO法人日本視覚障害者柔道連盟理事二名)の体制で様々な支援活動をおこなっています。プロジェクトの目的と活動の基本姿勢は以下のとおりです。

- ①パハリピックに向けてパラスポーツの選手や運営組織・団体にもつた支援を行う事を目的とします
- ②具体的な活動としては、パラスポーツ各組織との交流や連携を行います
- ③同友会会員各社や支部等へ、競技や選手の情報を発信します

現在では月々の定例会議に参加するメンバーの他に、日本財団パハリピックサポートセンターのスタッフを始めとした多くの関係者の方々との連携を取りながら活動を推進しています。これまでの一年間の活動の中で、多くの関係者から話を聞いた結果、「競技会場の観客席が満席になること」「日本人選手が活躍すること」を目標として準備を進めていることがわかりました。私達の活動も同じ目標をもって、この先の四年間活動を進めていきたいと考えています。次号からは、具体的な取り組みなどをお知らせ致します。

2020競技大会開会日まで
 6月15日(日)

(川端宏幸 豊島支部)

報告

パラスポーツ応援プロジェクト
(ROAD TO TOKYO 2020)

パラリンピックとはもう一つ (paralympic) のオリンピック

ピックという意味に由来しています。厳しい条件を突破した障がいのあるアスリートが出場する世界大会は四年に一度のオリンピックの終了後、同じ開催都市で行われます。今年がブラジルのリオデジャネイロ、四年後は東京で開催されます。

プロジェクトでは、まず応援を必要としているスポーツ団体を探すことから始めています。競技団体の中にはスポンサーに恵まれず競技に専念することが難しい団体もあります。最初に競技団体を理解していきこうとしています。選手達の練習を邪魔しないようにしながら見学することから始めてみます。

支援をするには現在どのような競技種目があるかを知る必要があります。そこで同友会メンバーの(株)ユニバーサルスタイル初瀬勇輔氏(豊島支部)から競

技種目の説明を受けました。

リオパラリンピックには二十二種目有り、その中には柔道、陸上競技、アーチェリー、水泳、射撃、卓球のように聞き覚えのあるものからローイングやボッチャのようによく知られていないものまであります。

私たちが注目しているのがボッチャ。豊島支部ではこの競技の練習大会を企画しています。重度の障がいのある人ができるように考案された競技。カーリングに似た正確な投球と戦略が魅力とか。皆様もちょっと参加してみませんか?

2020競技大会開会日まで

あと「1484日」

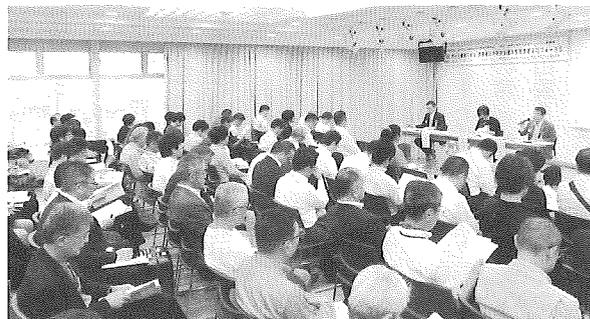
参考 パラリンピックガイド
公益財団法人日本障がい者スポーツ協会
日本パラリンピック委員会

(丸山牧夫 豊島支部)

第二回中小企業家同友会
障害者就労継続支援A型
事業者全国フォーラム

於北とびあ

昨年、神奈川同友会設営で開催されたフォーラムの第二回目を、二〇一六年六月十六〜十七日、東京同友会障害者委員会が設営(神奈川同友会タイバリーティ委員会共催)開催し、全国から百十九名が参加しました。就労継続支援A型事業とは、障



(江戸川)

三和重機株式会社
代表取締役 齋藤和久

〒100 東京都千代田区南葛西三二一四一七
佐藤ビル一階
電話 (三六八六) 九九八二
FAX (三六八六) 九九八七
http://sanwa-jid.jp

おかげさまで50周年
中古トラックの3Rを通じて
お客様と地球を笑顔にします

栗山自動車工業株式会社
代表取締役社長 栗山義広

企画・製造・出荷まで一貫しての対応も可能です。
株式会社 アクセサリーマルチ
代表取締役社長 直井一高

〒100 東京都千代田区本所一八八一〇
電話 (三六二五) 一五八七
FAX (三六二五) 四四八〇
http://www.ac-martak.co.jp

(墨田)

レーザー加工・金型・精密加工
株式会社 浜野製作所
代表取締役 浜野慶一



〒131 東京都墨田区錦町4-29-1
TEL 03-5620-9101 FAX 03-5620-9102
Mobile 090-3276-3026
E-mail hseis@hamano-seisakujo.com.jp
URL http://www.hamano-product.co.jp





**渋谷支部ミラサポ研究会
「キャラクターを活用した
マーケット戦略」**

七月十四日、渋谷支部のミラサポ研究会で「キャラクターを活用したマーケット戦略」をテーマに勉強会が行われました。報告者は本誌巻末に四コマ漫画『雷社長と二代目風ちゃん』を連載中のさとう純一氏（スタジオオハムノビジョン・渋谷支部会員）。

今ほどの地方にも「ゆるキャラ」があり、企業や商品にもブランドのようにキャラクターが活用されています。ブランドが差別化ならばキャラクターはユーザーに寄り添う親密化です。「ウチの会社には関係ない」「女子供相手の商売はしていない」と思われる経営者も多いかもしれませんが、しかし、頭を柔らかくすれば中小企業でも、ロゴよりずっと大きな効果を得られる方法があるのです。さとう氏は三〇年来業界にいた経験から具体的な方法や事例を報告してくれました。

ミラサポ研究会は、中小企業庁運営の情報ポータルサイト「ミラ

サポ」の有効活用と各種専門家の知恵の活用と交流を目的として渋谷支部内の同好会として昨年末に発足。セミナーとメンバー例会を隔月で行ってきました。今後モユニークで役に立つセミナーなどの活動を行っていく予定です。自身の知恵やノウハウを他企業の役に立たいという想いのある人を専門家として随時募集しています。一緒に専門家の活動を活性化させませんか。

連絡先 吉田敦（ビスケット ネット・オフィス吉田・渋谷支部 会員）
e-mail yoshida@be-suketto.net



**パラスポーツ応援プロジェクト
(ROAD TO TOKYO 2020)
パラスポーツ応援プロジェクトに思う**

二〇二〇年に東京オリンピックが開催されます。私にとっては二度目の東京オリンピックです。一九六四年に開催された東京オリンピックではリオで銅メダルを取った三宅宏美さんのお父様の三宅義信選手が金メダルを取りました。記憶の中にその時の画像がしっかりと残っています。

さて、四年後の東京オリンピックに私も何か出来ることをしたいと思えます。同じ気持ちを持つ仲間がたくさんいるのではないかと。東京をもっと良くしたい。「おもてなし」だけではなく東京の中小企業が力を出す。それが、経営者の使命ではないか。中小企業経営者としてパラボリックであれば力を発揮出来ることあるのではないかと。パラボリックに何か拘わりたいと思えました。偶然豊島支部には視覚障害柔道の選手である初瀬さんがいます。これも縁ではないかと思いました。お話を聞くと

観客動員に不安があることがわかりました。四年後の八月二五日からパラボリックのどの会場も心から応援する観客でいっぱいにする。選手も観客もとても幸せな気持ちになる。そんな事を夢見て今、活動しています。

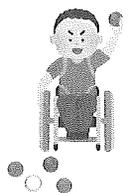
また、二〇一六年一〇月一〇日豊島スポーツ祭り(サンシャイン総合グラウンドに於いて)で二〇二〇年パラボリック公式種目「ポッチャ」の体験コーナーを開催します。「ポッチャ」をご存知ですか。私も今初めて知りました。仲間が「ポッチャ」の道具を購入しました。パラスポーツにまず触れてみようと思います。皆さんも一緒に活動しませんか。

栗田美和子

(株)クリタイムデリカ・豊島支部

2020 競技大会開会日まで

あと「1454日」





**パラスポーツ応援プロジェクト
(ROAD TO TOKYO 2020)
視覚障害者柔道競技**

九月八日より第二五回リオパラリンピックが開催されました。一七〇カ国から四千人を超える選手が集まり、二十二の競技で華やかな戦いを繰り広げました。

日本からは、一七の競技に百三二人がエントリーしました。私たちが支援している「視覚障害者柔



道競技」には豊島支部会員の初瀬勇輔さんがチャレンジしましたが、残念ながら出場枠に入ることが出来ませんでした。初瀬選手以外に私が注目している人は一〇〇kg超級の正木健人選手です。昨年

講道館で行われた全日本選手権と今年の五月四日のパラリンピック選抜大会では、正木選手の姿は見

ましたが、試合を見ることが出来ませんでした。一回とも相手の選手が棄権してしまっただからです。ロンドンパラリンピック金メダリストの正木選手には、日本に敵がないのです。

視覚障害者柔道では、お互いに襟や袖を持って組み合った状態から始まります。ですから健常者の試合と違い、技の掛け合いがすぐに始まり、見ていても迫力があ

ります。八日から九日の決勝までの男女の試合を見られた方は、大変面白かったです。

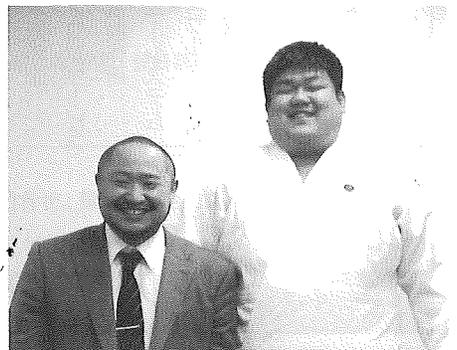
いたのは一九六四年の東京大会からですが、始まったのは一九四八年イギリス大会で、第二次大戦の負傷兵の社会復帰の為に病院で開いたのが起源だということです。四年後の二〇二〇年パラリンピックに東京の中小企業家などのような関わり方が出来るか、今からワクワクしますね。

河原八洋

(株)ローヤルエンジニアリング・豊島支部

リオパラリンピックの報告

リオパラリンピックは九月七日に開会し、九月八日に閉会しました。テレビで観戦した方も多いのではないのでしょうか。正木健人選手は身長一九一cm体重一五〇kg。一〇〇kg超級に出場しました。惜しくも準決勝でウズベキスタンの選手に負けて二連覇はなりませんでした。三位決定戦でイランの選手に一本勝ちして銅メダルを獲得しました。初瀬選手とは二〇一一年トルコの世界選手権で共に出場しました。初瀬選手は九〇kg以下級、正木選手は一〇〇



左が初瀬勇輔さん 右が正木健人選手

kg超級に出場し、優勝しました。お二人は公私とも仲が良く、隔てのないつきあいがあるそうです。二〇一三年正木選手はエイベックスに就職しました。初瀬さんの経営する(株)ユニバーサルスタイルを通しての就職だそうです。雇用の面で同友会会員とパラスポーツ選手が見事に繋がっています。

丸山牧夫

(株)シリー・豊島支部

2020競技大会開会日まで
あと「1424日」

報告
パラスポーツ応援プロジェクト
 (ROAD TO TOKYO 2020)
としまスポーツまつり2016

お願
来春、施設を築立つ子どもたちへ
生活必需品寄付のお願い

一〇月二〇日(体育の日)に、豊島区総合体育場のグラウンドで行われた、「としまスポーツまつり」(豊島区共催)に、パラスポーツ応援プロジェクトとして参加致しました。同まつりは、障がいのある人もない人も一緒にスポーツを楽しみ、スポーツの良さを知らせてもらいスポーツを始めるきっかけにしてもらいイベントです。

パラスポーツのクイズ、また視覚障害者柔道の紹介・募金の展示ブースを用意しました。初めての参加でしたが十二名の仲間達と運営を行い、子供たちにポッチャのボールを投げる練習をしてもらいました。楽しそうにボールを投げる子供たちの姿を見ることができ本当にうれしかったです。

NPO法人ブリッジフォースマイル(林恵子理事長、千代田支部会員)は児童養護施設を築立つ若者の自立支援活動を行っている。高校卒業と同時に施設を巣立つ一八歳の若者たち。親を一切頼れない彼らは遊びも部活も我慢して、「卒園までに五〇万円!」を目標にアルバイトに励みます。しかし、新生活の出費は想像以上に大きく、あつという間にお金は消えていきます。

- ②二万円 ③一万円 ④三万円
- ⑤五万円
- 子どもたちの希望の商品と配送先をお知らせし、指定サイトより購入いただけます。
- B・購入はせず現金のみ寄付
- C・家庭・オフィスにある生活必需品を送る(新品希望)
- 生活家電、ノートPC、家具、寝具、日用品、スーツ、カバン等、市場価値五千円以上のものを目安にご寄付下さい。



パラスポーツ応援プロジェクトメンバー

今回は、特にあまり知られていない競技、ポッチャの楽しさを知ってもらおうと、ポッチャ練習場と

よい機会となりました。このようなイベントで多くの人に障害者競技に触れてもらい、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、今までにないほどにパラリンピックが盛り上がるように、そのサポートがこのイベントからでもできることを願っております。

今、同人では新生活の必需品の寄付を募っています。子供たちの安定した自活を送る第一歩に皆様の温かいご支援を心よりお待ちしております。

- ・募集期間：2016年11月末日
- ・お問い合わせ
- ・NPO法人ブリッジフォースマイル生活必需品寄付担当
- ・申込受付先
- ・メール b4s.sudacth@gmail.com
- TEL 03-6842-6760
- ・詳細はHPへ
- <http://www.b4s.jp/action/contribution/goods/>

小野 毅
 (株)小野システムソリューションズ・豊島支部

実施対象は高校三年生一三七名。目標プレゼント総額四一万円。

【寄付メニュー】
 A・プレゼントの予算登録をして、商品購入し寄付
 プレゼント予算 〇五千円

2020 競技大会開会日まで
 あと「363日」